



2025年4月7日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
運用調査本部

## 直近の株式市場の下落に関して

トランプ米大統領が発表した関税政策が金融市場に大きな動揺をもたらしています。4月2日に発表された相互関税政策を受け、世界の株式市場は急落しました。4月3日のニューヨーク株式市場のダウ平均株価は前日比1,679ドル安の4万0545.93ドルで取引を終え、この下げ幅は2020年6月以来、約4年10カ月ぶりの大きさとなりました。また翌日（4日）も株式を売る動きは止まらず、ダウ平均株価は2,231ドル下落し、一日の下落幅としては過去3番目の大きさとなりました。

トランプ米大統領は世界各国から米国に輸入されるすべての製品に対し、4月5日から一律10%の関税を課すことを発表しました。また、4月9日から貿易相手国の関税率や非関税障壁を踏まえた「相互関税」の導入も発表しました。日本には24%の関税が課される見通しとなっています。世界の金融市場が懸念しているのは、貿易摩擦の激化に伴う世界的な景気後退の可能性です。今回の相互関税に対しては、欧州連合（EU）、カナダ、中国などは、既に対抗措置を示唆しており、貿易摩擦が一段と激しくなることで、世界景気への悪影響が懸念されます。加えて、今回の米国の関税政策は、最終的には米国の消費者が負担することになるため、米国の輸入物価の高止まりを背景に、インフレが抑制できずに、米国がスタグフレーション（景気の後退と物価の上昇が同時進行する経済状況）に陥る可能性も示唆されています。想定以上に関税政策の内容が厳しかったことから、当面の株式市場は不安定な値動きが継続するとの見方が多く、投資家はリスク回避姿勢を強めています。

しかしながら、今回の米国株式市場の調整は、ある意味で必要かつ健全な調整とスパークスは考えています。関税発表前から、米国株式市場は高水準の状態にありました。S&P500種はPER（株価収益率）20倍程度で取引されており、主要国の株式市場と比較しても割高な水準でした。特にマグニフィセント7に代表されるテクノロジー企業が株式市場をけん引していたことも懸念されていました。米国の経済指標でも、消費者心理の悪化などが見られていました。米国の株式市場は、サイクルで言えば、逆金融相場（好景気でインフレとなり、インフレを抑えるために金融引き締めが起こる）から、逆業績相場（景気がピークアウトし、企業業績も頭打ちとなる）への入口にあったと言え、相場のサイクルではボトムを形成していると考えられます。

---

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



## 情報提供資料

このような投資環境下、日本株式市場も下げ足を強めています。しかし日本株式市場は、デフレからインフレに転換することで生み出される景況感の改善や、コーポレート・ガバナンスや資本効率の強化などを踏まえれば、足元の株価下落はまさに良い企業に安く投資するチャンスであるとスパークスは考えています。

まず、日本経済は物価上昇と賃上げの好循環に入っているように見えます。底堅い景気と人手不足を背景に、賃上げが進んでいます。2025年春闘において、日本労働組合総連合会（連合）の第1回・回答集計（2025年3月14日発表）で、賃上げ率が5.46%となり、2024年の5.28%を上回る結果となりました。中小企業でも賃上げが進んでいます。平均賃上げ率は5.09%となり、2024年の4.42%から0.67%改善しました。人手不足感が強い中、中小企業でも高い賃上げが実現しています。今後も、底堅い国内景気が期待できると見込まれます。次に、コーポレート・ガバナンスの面では資本効率を重視し始めた結果、上場企業の株主還元総額（配当＋自己株買い）は過去最高を更新していくと思われます。

株式市場の歴史は、これまでも楽観と悲観の繰り返しでした。現在の動きも必要な調整局面であると考えています。著名投資家であるウォーレン・バフェット氏の育ての親として知られるベンジャミン・グレアム氏は、市場が暴騰すると楽観的になり、暴落すると不安にかられる投資家の行動を強く戒めています。スパークスは、創業来の投資哲学であるボトムアップ・アプローチを徹底することで、現在の市場環境を、良い企業を安く買うチャンスと捉えています。

---

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



## 情報提供資料

### ■ 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

---

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



## 情報提供資料

### 投資信託に係る費用について

当社における公募投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

#### ●直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.3%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

#### ●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬（※）	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他の費用・手数料 （※）	監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
-------------------	--

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

#### <委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 346 号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



## 情報提供資料

### ■ 本件に関するお問合せ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

国内事業開発本部 リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話番号：03-6711-9170（代表）

受付時間：9:00～17:00（12/31～1/3・土日祝日・振替休日を除く）

以上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。